

農林水産政策研究所20年間の研究課題： プロジェクト研究課題の変遷

企画広報室 企画科長 林 岳

1. はじめに

農林水産政策研究所では、これまで「一歩先の政策展開を見据えた先導的な調査研究」をコンセプトとしたプロジェクト研究を継続して行ってきました。プロジェクト研究は、政策ニーズに則して中期的な政策課題に対応し、3年間程度の研究期間を設定して計画的に調査研究を実施するもので、その成果は将来的に想定される法制度の抜本的見直し等に

必要な政策研究として活用されることを想定しています。本稿では、これまで農林水産政策研究所が20年にわたり実施してきたプロジェクト研究課題の変遷を辿ることで、農林水産政策研究所が行ってきた研究課題の歴史を振り返ります。

2. 2000年代

農林水産政策研究所が設立されてからの20年の間

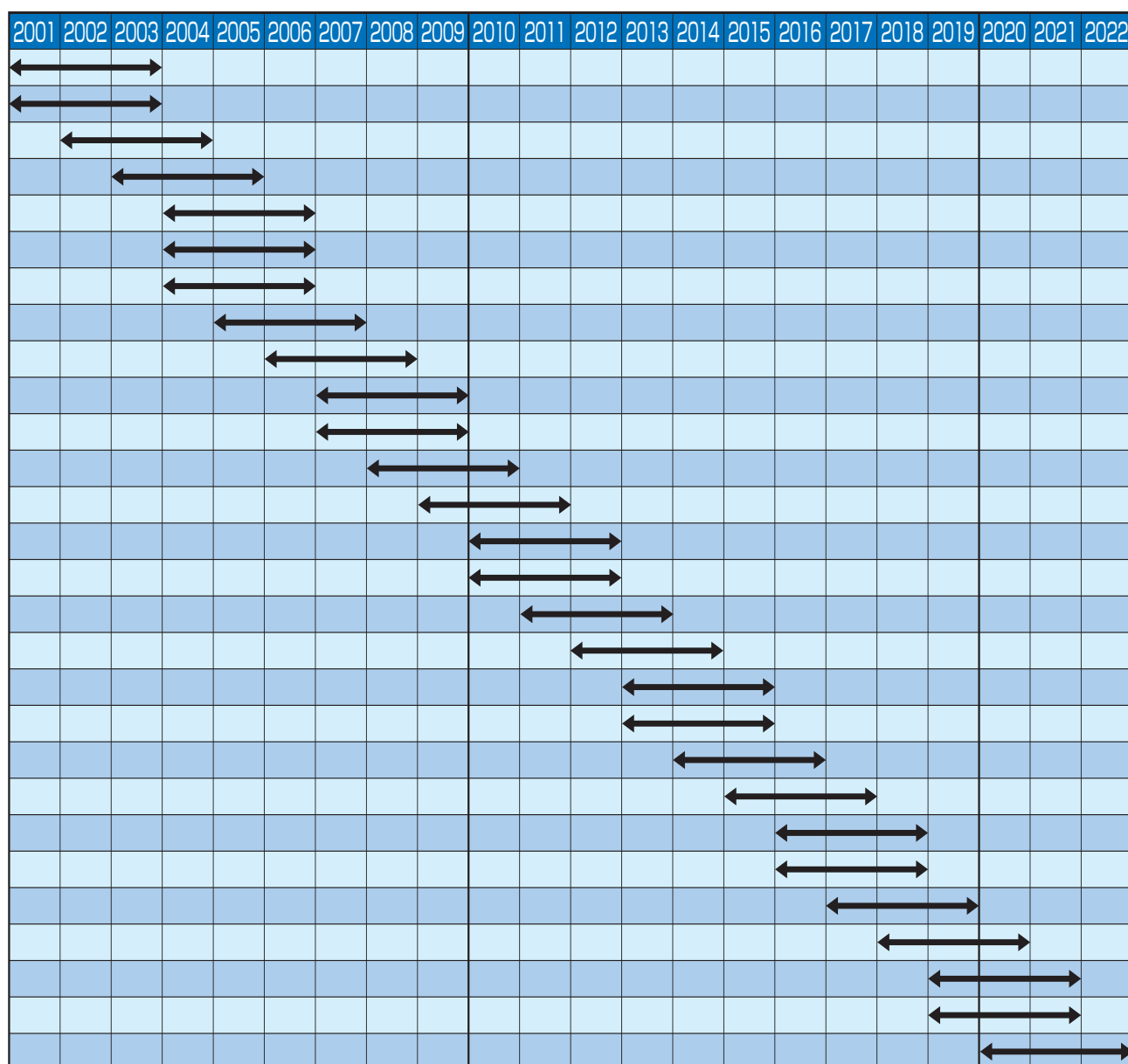
プロジェクト正式名称	プロジェクト略称	期 間
農業由来の有機質資源の循環利用に係る政策の評価手法の開発に関する研究	循環利用プロ	2001-2003
環境・資源制約下における世界食料需給の予測手法の精緻化に関する研究	世界食料需給プロ	2001-2003
食料・農業の危機管理システムの構築に関する研究	危機管理プロ	2002-2004
ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究	ライフスタイルプロ	2003-2005
食の安全性・環境負荷の軽減を志向する農業生産システムの育成とそれを支援する農政のあり方に関する研究	先駆者・支援プロ	2004-2006
WTO 体制下における農業バイオ規制を巡る国際的な摩擦の動向と整合化の方向の解明	農業バイオプロ	2004-2006
農業の多面的機能発揮のための政策評価分析	多面的機能プロ	2004-2006
食料供給における安全・安心の確立ニーズがもたらすフードシステム及び貿易構造の変化の解明	安全・安心システムプロ	2005-2007
食料フローモデルによる消費者・実需者のニーズの変化に対応した安定的な食料供給システムの確立に関する研究	食料フロープロ	2006-2008
新たな農林水産環境政策の社会経済的影響評価に関する研究	環境政策プロ	2007-2009
水田・畑作経営所得安定対策導入に伴う農業経営・農地利用集積等の動向分析	経営安定プロ	2007-2009
世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究	世界食料プロ	2008-2010
効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築に関する研究	農村活性化プロ	2009-2011
我が国農業分野における地球温暖化対策の評価手法の開発等に関する研究	温暖化プロ	2010-2012
消費者ニーズの変化に対応した食品サプライチェーンの再編に関する研究	サプライチェーンプロ	2010-2012
農業構造の変動と地域性を踏まえた農業生産主体の形成・再編に関する研究	構造分析プロ	2011-2013
被災地域の復興過程の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究	農村再生プロ	2012-2014
農業・農村の新たな機能・価値に関する研究	新たな価値プロ	2013-2015
主要国の農業戦略等に関する研究	主要国プロ	2013-2015
安定的かつ効率的な食料供給システムの構築に関する研究	食料供給プロ	2014-2016
人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究	農業・農村構造プロ	2015-2017
都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究	都市住民プロ	2016-2018
主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究	主要国プロ	2016-2018
我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究	需要拡大プロ	2017-2019
農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究	農業・農村構造プロ	2018-2020
ICT や先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究	ICT 活性化プロ	2019-2021
主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な食料需給に関する研究	主要国プロ	2019-2021
所得向上に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究	食料プロ	2020-2022

に、これまで合計28本のプロジェクト研究が実施されてきました。農林水産政策研究所が設立された初年度である2001年度には、旧農業総合研究所で行っていたプロジェクト研究2本を合わせ、合計4本のプロジェクト研究が行われていました。この年に新規プロジェクトとして新たに立ち上げられたプロジェクト研究は、「環境・資源制約下における世界食料需給の予測手法の精緻化に関する研究」(世界食料需給プロ)と「農業由来の有機質資源の循環利用に係る政策の評価手法の開発に関する研究」(循環利用プロ)の2本です。前者は世界食料需給モデル分析として、また後者はバイオマス関連の研究として、その課題は今でも受け継がれています。

翌2002年度には、「食料・農業の危機管理システムの構築に関する研究」(危機管理プロ)が立ち上げられました。これは、前年の2001年にBSEが国内で初めて発生し、リスク管理や国民への情報提供(リスクコミュニケーション)のあり方の検討が喫緊の課

題であったことが背景にあります。そして、2004年度から2006年度の3年間はプロジェクト研究が5本同時に行われた時期でもありました。これまでの農林水産政策研究所の歴史の中で、プロジェクト研究が5本行われたのは、この3年間のみです。そして、2004年度は、「WTO体制下における農業バイオ規制を巡る国際的な摩擦の動向と整合化の方向の解明」(農業バイオプロ)、「農業の多面的機能発揮のための政策評価分析」(多面的機能プロ)、「食の安全性・環境負荷の軽減を志向する農業生産システムの育成とそれを支援する農政のあり方に関する研究」(先駆者・支援プロ)と、新たなプロジェクト研究が3本同時に立ち上げられるといった、いわばプロジェクト研究の最盛期とも言える状況でした。2007年度以降は、再びプロジェクト研究4本体制に戻り、現在に至っています。

2005年度には危機管理プロの後継プロジェクトとして「食料供給における安全・安心の確立ニーズが



もたらすフードシステム及び貿易構造の変化の解明」(安全・安心システムプロ)が立ち上げられました。このプロジェクトでは、危機管理プロでのリスク管理、リスクコミュニケーションの研究成果を踏まえ、科学的な根拠に基づく「安全」と消費者の心理的な要素が大きい「安心」をいかに結び付けるかといった研究へと発展している状況がうかがえます。また2006年度には「食料フローモデルによる消費者・実需者のニーズの変化に対応した安定的な食料供給システムの確立に関する研究」(食料フロープロ)、2007年度には「新たな農林水産環境政策の社会経済的影響評価に関する研究」(環境政策プロ)が立ち上げられました。そして、農業・農村関連分野では、2009年度から「効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築に関する研究」(農村活性化プロ)が行われました。

3. 2010年代

2010年代に入ると、おおむね国際関連分野、食料関連分野、農業・農村関連分野、環境関連分野の4分野でそれぞれ1本ずつのプロジェクトを実施するという現在の体制が整えられました。そして、2011年3月に発生した東日本大震災を受け、2011年度の研究課題は当初の計画を変更し、震災対応、震災復興にも向けられました。2012年度には新たに「被災地域の復興過程の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究」(農村再生プロ)が実施され、過去の災害からの復興事例をもとに、東日本大震災からの農業・農村の復興に関する研究が行われました。

環境関連分野の課題は、2013年度に前年度まで実施されてきた「我が国農業分野における地球温暖化対策の評価手法の開発等に関する研究」(温暖化プロ)から大きく様変わりし、都市的地域の居住者の視点を入れた、農業・農村の新しい価値創造に関する研究プロジェクト「農業・農村の新たな機能・価値に関する研究」(新たな価値プロ)へとシフトしました。もちろん、これまで蓄積してきた環境関連分野の研究を取りやめたわけではなく、新たな視点から農業の多面的機能や農業環境問題を見直すというものでした。

そして、2015年度に「人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究」(農業・農村構造プロ)が立ち上がった際、それまで農村活性化プロ、農村再生プロの中で行われてきた農福連携に関する研究課題は農業・農村構造プロから切り離し、独立した研究スキーム(行政対応特別研究)として実施されました。そこで、農福連携に代わり、環境関連分野の研究課題を農業・農村関連分野に取り込む形で融合・発展させ、2016年度から「都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究」(都市住民プロ)が実施されました。

また、国際関連分野の課題については、2013年度から「主要国の農業戦略等に関する研究」、そして2016年度から「主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究」が行われ、どちらも「主要国プロ」の略称が付けられました。農業・農村関連分野の研究プロジェクトについても、2015年度からの「農業・農村構造プロ」に続いて、2018年度から「農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究」が実施され、これらについても「農業・農村構造プロ」の略称が付けられています。この背景には、農林水産政策研究所においても、一つの課題に中長期的に対応することが求められていることがあります。中長期的な対応には、3年間程度の研究プロジェクトでは期間が短すぎるため、初めの研究プロジェクトで得た成果を踏まえて、更に発展・深化させた研究課題を後継プロジェクトで実施して、あわせて6年間程度の研究としているのです。

2020年度は、「主要国プロ」、「農業・農村構造プロ」のほか、「ICTや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究」(ICT活性化プロ)と「所得向上に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究」(食料プロ)の4本のプロジェクトが実施されており、どの研究プロジェクトでも新型コロナウイルス感染症による影響でこれまでと大きく変わった社会的情勢を反映させつつ、研究を行っています。

4. おわりに

以上のように、農林水産政策研究所では、これまで20年間にわたり、社会・経済情勢を踏まえ行政部局のニーズに応えるべく、様々な研究を行ってきました。この20年で、農林水産業が置かれた状況も大きく変容し、それに合わせて農林水産政策研究所に求められる研究課題も変遷してきました。今後も、その時期の社会・経済情勢を踏まえつつ、将来を見据えた農林水産政策研究を実施していく方針です。

前述のとおり、今年度は、コロナウイルスの影響により、これまで前提としてきた事象が大きく覆される事態となりました。これは、我々が研究対象とする農林水産業や農林水産政策だけではなく、研究の進め方自体にも当てはまります。農林水産政策研究所では、これまで農村地域や海外へ赴いての調査や情報収集を積極的に行ってきましたが、これらはいまだ実施が困難な状況にあります。また、外部から講師を招聘した研究会・セミナーはオンラインでの実施が求められるようになり、今や学会の大会はオンラインでの開催が主流となりました。このような研究を取り巻く様々な状況の変化に対して、我々も迅速、的確に対応し、求められる研究成果を確実に出していく必要があると考えています。